



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員  
経営管理本部長

(氏名) 原口 寿

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,392	8.1	689	44.7	952	21.2	676	28.4
2024年3月期	11,464	△9.3	476	△48.6	786	△36.0	527	△31.3

(注) 包括利益 2025年3月期 684百万円( △38.9%) 2024年3月期 1,119百万円( 36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	139.58	139.23	5.5	5.5	5.6
2024年3月期	108.87	108.59	4.5	4.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 51百万円 2024年3月期 85百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,633	12,563	71.2	2,588.46
2024年3月期	17,137	12,113	70.6	2,498.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,553百万円 2024年3月期 12,103百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,020	△942	△261	3,290
2024年3月期	289	△1,071	△302	3,479

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	25.00	—	242	45.9	2.1
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	242	35.8	2.0
	—	25.00	—	25.00	50.00		34.6	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△1.7	340	△14.4	460	△12.1	320	△9.8	65.98
通期	12,800	3.3	700	1.6	960	0.8	700	3.4	144.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,155,520株	2024年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期	305,637株	2024年3月期	311,784株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,848,331株	2024年3月期	4,842,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,238	10.0	446	184.3	877	45.7	661	43.9
2024年3月期	10,216	△11.5	157	△74.2	602	△46.1	459	△38.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	136.51		136.17					
2024年3月期	94.97		94.73					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	15,722		10,772		68.5		2,219.16	
2024年3月期	15,096		10,326		68.3		2,129.84	

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,762百万円 2024年3月期 10,316百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,600	△1.5	510	△5.2	390	△5.8	80.41	
通期	11,600	3.2	880	0.3	680	2.7	140.21	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善や設備投資の増加に支えられたこと、また、インバウンド需要も回復していること等から、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、関税を巡る金融市場の混乱や、インフレーション加速の懸念、地政学リスクの継続等、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場では、ビッグデータなど大量のデータ保存需要が伸びており、データセンター向けが好調であったことや、衛生用品機器市場では、拡販活動が進むなど好調に推移し、医療用部品市場においても、在庫調整の終息等により、回復基調で推移しました。また、産業用機器・部品市場は、企業の設備投資が増加傾向にある中で、当社商品の需要も堅調に推移しました。一方、自動車部品市場は、北米でのEV販売台数の低下や中国での需要が減少傾向にあり、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業において、注力商品であるハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが好調に推移したことで増収となり、電機部品事業においても、EVリレー用接点や抵抗溶接用電極が低調だったものの、ブレーカー用電気接点の需要が回復したこと等により増収となりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年度比8.1%増の123億9千2百万円となりました。

損益面では、賃上げや、一部の主材料価格の上昇等によるコスト増加の要因はあったものの、特に機械部品事業の注力商品であるHDD用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが増収となったこと等により原価率が改善し、営業利益は、前年度比44.7%増の6億8千9百万円となりました。経常利益は、為替差損を計上したことや、持分法投資利益が減少したものの、営業利益が増加したこと等により、前年度比21.2%増の9億5千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度では特別損失を計上しましたが、当連結会計年度での特別損失の計上はなく、前年度比28.4%増の6億7千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

#### 【機械部品事業】

##### ■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの在庫調整が解消し、安定した需要まで回復したこと等により、増収となりました。

##### ■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、中国市場向けで勢いを欠くものの、新材料及び新構造のロータリーカッターユニットの拡販により、中東やアフリカ等の新興国向けでは継続的な受注を獲得するなど好調に推移したことから増収となりました。

##### ■産業用機器・部品市場

二軸混練押出機用の金属部品が、当連結会計年度第1四半期及び第4四半期にまとまった需要があり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比12.0%増の71億4千6百万円となり、営業利益は同76.2%増の8億8千5百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

EVリレー用接点は、米国市場の需要低迷や、顧客の他材種への仕様変更の動き等もあり、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国市場の低迷によるエンドユーザーの電極需要の減少等もあり、減収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、前期の在庫調整を経て回復基調にあるなかで、原材料価格の上昇に伴う売価への転嫁も進んだこと等により、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けにおいて新規顧客を獲得したことや、東南アジア向けでは在庫調整が終息したこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比3.2%増の52億7千1百万円となり、営業利益は注力商品の減少等により、同25.4%減の3億9千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億9千5百万円増加し176億3千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、有形固定資産、棚卸資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、4千5百万円増加し50億7千万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、未払法人税等、賞与引当金及び設備関係未払金が増加したことによるものであります。純資産は、4億5千万円増加し125億6千3百万円となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により10億2千万円の資金を獲得し、投資活動により9億4千2百万円の資金を支出し、財務活動により2億6千1百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して1億8千8百万円減少し、32億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10億2千万円となり、前年度比7億3千万円の収入増となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、売上債権の増減額が減少したこと及び税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9億4千2百万円となり、前年度比1億2千8百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億6千1百万円となり、前年度比4千万円の支出減となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	66.7	65.2	66.9	70.6	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	32.1	37.4	36.3	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	1.3	2.1	8.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	121.1	77.0	19.5	47.2

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
    1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
    2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
    3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
    4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。このため、2021年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策により、世界的に貿易・投資・供給網が混乱するリスクや、日本の経済成長の下振れも懸念されており、先行きは不確実性がより高まる中で推移するものと思われま

す。当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場（機械部品事業）が、データセンター向けの投資拡大やAI機能を搭載したデバイスの需要拡大等、好調に推移することが見込まれ、また、衛生用品機器・医療用部品市場（機械・電機部品事業）は、緩やかながらも回復傾向で推移すると見込んでおります。産業用機器・部品市場では、けん引してきた二軸混錬押出機用の金属部品（機械部品事業）の需要の衣服等もありますが、産業用設備向けのブレーカー用電気接点（電機部品事業）など引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、自動車部品市場（電機部品事業）では、コロナ禍前の水準に向けた回復基調にあるものの、米国の関税引き上げ等の影響も懸念され不透明な状況が見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、2024年度が最終年度となる中期経営計画を振り返り、得られた課題からさらなる企業成長に向けた全社的な戦略方針に基づき、戦略の実効性を高めるべく組織体制を強化していきながら、成長と収益拡大に向けた経営課題の達成に取り組んでまいります。サステナビリティに関する取組みにおいては、5つの成功の柱（マテリアリティ）に基づく各施策の組織への理解浸透及びその実践に注力しながら、長期ビジョンである「サステナブルビジョン2050」の達成に取り組んでまいります。

現時点における次期の見通しについて、当社グループの売上高は、128億円（前年度比3.3%増）、営業利益7億円（前年度比1.6%増）、経常利益9億6千万円（前年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前年度比3.4%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、米国関税措置に関連する事業への影響につきましては、米国を含む各国の対応など不透明な要素が多いことから、現段階で影響額を見積もることは困難であります。従いまして、次期の見通しについては、米国関税措置に関する影響を織り込まずに算出しております。

今後も米国の関税措置の動向等を注視するとともに、取引先とのコミュニケーションを高め、影響の把握とその対応に取り組むとともに、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。

(2024中期経営計画の振り返り及び次期中期経営計画の策定に向けて)

当社グループは、2024年度を最終年度とした4か年の計画である「日本タングステングループ2024中期経営計画」において、成長と収益拡大に向けた取組みとして、利益体質の強化、既存事業の収益拡大、成長期待事業の拡大や、新商品・新規事業の創出に注力し、また、サステナビリティを踏まえたパーパスの策定、マテリアリティの策定と実行等による経営への実装に取り組んでまいりました。

1stステージである前半2年は、コロナ禍において好調だった「半導体・電子部品市場」「産業用機器・部品市場」及び「自動車部品市場」が堅調だったこと等により、最終年度目標に近づく勢いで推移したものの、2ndステージとなる後半2年では、顧客の在庫調整の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等により、最終年度目標から乖離する中で推移しました。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	最終年度(2024年度) 目標	2024年度 実績
売上高	130億円	123億円
営業利益	10億円	6.8億円
営業利益率	8%	5.6%
ROE	8%	5.5%

これまでの取組みと実績により得た経営課題に基づき、当社グループでは、全社戦略方針と、6つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定し、次期(2025年度)は、全社戦略の実行を可能とする新たな組織の下で、組織機能の強化とともに、2026年度からスタートする次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

成長と収益拡大に向けた経営課題
「全社戦略の抜本的強化」「組織間シナジーの最大化」「生産性と付加価値の向上」を経営課題として取り組み、持続的な企業成長・収益拡大につなげていく。
全社戦略方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様化するお客様のニーズを深く理解し、当社の強みを最大限に活かして、価値ある製品・サービスを提供することで持続的な成長を実現する。</li> <li>● 既存事業の根幹を成す粉末冶金技術の強化を企業の成長基盤とする。</li> <li>● 収益改善に向けて全社視点で事業を分析しポートフォリオ再編の仕組みを強化する。</li> </ul>
次期中期経営計画 骨子
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 全社ビジョンの見直し(2030 Vision)</li> <li>② 事業ドメインの再定義(粉末冶金技術×グローバル市場)</li> <li>③ コアコンピタンスの強化</li> <li>④ 付加価値創造サイクルの構築・組織機能の強化</li> <li>⑤ 事業ポートフォリオの再編</li> <li>⑥ サステナビリティ経営との融合</li> </ol>

(サステナビリティの取組み)

当社グループは、限りある資源をもとに“ものづくり”を支える私たちだからこそ持続可能な社会に貢献していくことを使命ととらえ、パーパス「より少なく、よりよく。 Building a better world from less.」のもと、長期ビジョンとなるサステイナブルビジョン2050の達成に向けて、5つの「成功の柱（マテリアリティ）」を設定し、環境・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組んでおります。最近の取組みについては次のとおりです。

●温室効果ガス(GHG)排出量の算定 (CN:Carbon Negative)

カーボンマイナスへの取組みとして、事業活動や使用するエネルギーからの温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1、Scope2) を算定するとともに、サプライチェーンから発生する温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 3) の試算を行っております。

●希少金属の再利用・再資源化への取組み (CE:Circular Economy)

タングステンのほか、金、銀、銅、コバルト、ニッケルを対象に他社製品を含めて使用済製品を買い取り、金属リサイクルメーカーにおいて製錬した後、リサイクル原料として供給を受けて生産に再利用することで、原料の安定調達及び資源循環を進めています。

なお、本取組みを実施するにあたり、古物営業法に基づく古物商の許可を得ております。

●付加価値創造サイクルの構築に向けた取組み (CV:Creation of Value)

当社事業の持つ強みを最大限に生かし、顧客価値の創出を主眼においた全社戦略を再構築するため、機能別組織への変更を実施し、体制整備を進めています。

●健康経営の推進 (CW:Upward spiral of Creativity and Well-being)

従業員が自ら積極的に心身の健康づくりに取り組めるよう、①自身の健康状態を見て（健康診断）、②何をすべきかを知り（健康教育）、③自ら行動する（健康保持増進活動）の3点を「健康経営活動指針」として定め、従業員の健康の保持増進に取り組んでいます。

●デジタル技術を活用した業務変革 (CX:Creation with real & digital transformation)

顧客管理システムデータと基幹システムデータの連携による高度なデータ分析により、質の高い営業活動や意思決定につなげる活動を継続するとともに、生成AIの活用による間接業務の生産性向上に取り組んでいます。

サステイナブルビジョン2050		
「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。		
5つの成功の柱		2050年の目指す姿
CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
	Carbon Negative	
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
	Circular Economy	
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費される資源あたりの価値を大きく飛躍させるとともに、省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
	Creation of Value	
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	多様な価値観を持った人々が、働きがいを感じ、積極的に力を合わせて価値創造に挑戦する企業文化を醸成します。
	Upward spiral of Creativity and Well-being	
CX	リアルとデジタルの融合	データ活用とデジタル技術を基盤とし、価値創造サイクルを迅速に回して提供価値を高めます。
	Creation with real & digital transformation	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として、年間の1株あたり配当額50円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めます。

また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金としてお支払いした1株当たり25円を合わせた年間配当金は、1株当たり50円となります。

また、次期(2026年3月期)の配当金は、1株当たり50円(中間25円、期末25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,307
受取手形	103	71
電子記録債権	1,393	1,763
売掛金	2,772	2,532
契約資産	49	71
商品及び製品	387	328
仕掛品	1,070	1,152
原材料及び貯蔵品	455	670
その他	300	248
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	10,026	10,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,449	7,653
減価償却累計額	△5,784	△5,930
建物及び構築物(純額)	1,664	1,723
機械装置及び運搬具	10,533	11,129
減価償却累計額	△9,568	△9,684
機械装置及び運搬具(純額)	965	1,444
工具、器具及び備品	1,143	1,203
減価償却累計額	△1,064	△1,086
工具、器具及び備品(純額)	78	117
土地	292	292
リース資産	112	95
減価償却累計額	△50	△51
リース資産(純額)	61	43
建設仮勘定	372	114
有形固定資産合計	3,435	3,737
無形固定資産		
投資その他の資産	10	16
投資有価証券	1,620	1,730
賃貸不動産	3,250	3,285
減価償却累計額	△2,044	△2,113
賃貸不動産(純額)	1,205	1,172
退職給付に係る資産	774	724
その他	71	111
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	3,664	3,734
固定資産合計	7,110	7,488
資産合計	17,137	17,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	672
電子記録債務	118	161
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	21	19
未払法人税等	83	166
契約負債	35	8
賞与引当金	363	438
役員賞与引当金	36	46
製品保証引当金	21	18
設備関係未払金	144	166
その他	447	428
流動負債合計	4,545	4,557
固定負債		
リース債務	52	33
繰延税金負債	205	256
資産除去債務	39	39
その他	181	184
固定負債合計	478	513
負債合計	5,024	5,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,230	2,232
利益剰余金	6,800	7,234
自己株式	△314	△308
株主資本合計	11,225	11,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	482
為替換算調整勘定	325	408
退職給付に係る調整累計額	87	△6
その他の包括利益累計額合計	877	885
新株予約権	10	10
純資産合計	12,113	12,563
負債純資産合計	17,137	17,633

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,464	12,392
売上原価	8,906	9,464
売上総利益	2,558	2,928
販売費及び一般管理費	2,082	2,238
営業利益	476	689
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	28
持分法による投資利益	85	51
不動産賃貸料	263	271
太陽光売電収入	37	36
為替差益	50	—
スクラップ売却益	38	28
その他	74	79
営業外収益合計	571	496
営業外費用		
支払利息	15	21
不動産賃貸原価	160	165
太陽光売電原価	27	22
為替差損	—	3
その他	58	20
営業外費用合計	261	232
経常利益	786	952
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
減損損失	119	—
為替換算調整勘定取崩損	93	—
特別損失合計	212	—
税金等調整前当期純利益	627	952
法人税、住民税及び事業税	108	199
法人税等調整額	△7	76
法人税等合計	100	275
当期純利益	527	676
親会社株主に帰属する当期純利益	527	676

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	527	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	17
為替換算調整勘定	170	△8
退職給付に係る調整額	111	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	73	87
その他の包括利益合計	592	7
包括利益	1,119	684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119	684

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	6,539	△321	10,956
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			527		527
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		7	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	260	6	269
当期末残高	2,509	2,230	6,800	△314	11,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	227	97	△40	284	10	11,251
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する 当期純利益						527
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	237	227	127	592	—	592
当期変動額合計	237	227	127	592	—	862
当期末残高	465	325	87	877	10	12,113

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,230	6,800	△314	11,225
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する 当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		6	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	434	6	442
当期末残高	2,509	2,232	7,234	△308	11,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	325	87	877	10	12,113
当期変動額						
剰余金の配当						△242
親会社株主に帰属する 当期純利益						676
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	83	△93	7	—	7
当期変動額合計	17	83	△93	7	—	450
当期末残高	482	408	△6	885	10	12,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	627	952
減価償却費	586	641
減損損失	119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△47
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	15	21
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△735	△122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
固定資産売却損益 (△は益)	△43	—
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	93	—
その他	41	△145
小計	294	929
利息及び配当金の受取額	105	92
利息の支払額	△14	△21
法人税等の支払額	△109	△70
法人税等の還付額	13	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	1,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△925
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の売却による収入	43	—
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△267	△240
リース債務の返済による支出	△34	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033	△188
現金及び現金同等物の期首残高	4,513	3,479
現金及び現金同等物の期末残高	3,479	3,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

### 1 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

### 2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

### 3 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」△3百万円は、「その他」△7百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,358	5,106	11,464	—	11,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	26	△26	—
計	6,383	5,107	11,491	△26	11,464
セグメント利益	502	534	1,037	△560	476
セグメント資産	8,591	5,956	14,548	2,589	17,137
その他の項目					
減価償却費	307	182	489	96	586
減損損失	18	100	119	—	119
持分法適用会社への 投資額	712	—	712	—	712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	650	192	842	31	874

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△560百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△556百万円)であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,589百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,121	5,271	12,392	—	12,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	25	△25	—
計	7,146	5,271	12,418	△25	12,392
セグメント利益	885	398	1,283	△594	689
セグメント資産	9,049	6,080	15,130	2,503	17,633
その他の項目					
減価償却費	365	179	545	96	641
持分法適用会社への 投資額	788	—	788	—	788
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	446	431	878	41	919

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△594百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△586百万円)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,503百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498.79円	2,588.46円
1株当たり当期純利益金額	108.87円	139.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.59円	139.23円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	527	676
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	527	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,842	4,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	12	12
(うち新株予約権数)(千株)	(12)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,113	12,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	10
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,103	12,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	4,843	4,849

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。